

## 2024年度畜産物価格等決定に関する委員長談話

ウクライナ情勢や円安などで燃油、飼料等の生産資材価格が高騰し、酪農・畜産の経営環境は危機的状況が続く中、生産者は減産や乳製品在庫の削減への抛出に取り組んでいる。こうしたことから、我々組織は将来が展望できるよう、生産資材高騰を踏まえた加工原料乳生産者補給金等の単価引き上げや関連対策の充実などを求めて運動を展開してきた。

このほど、2024年度の加工原料乳生産者補給金単価が前年より23銭増の8円92銭、集送乳調整金単価が同3銭増の2円68銭、総交付対象数量が同5万トンの減の325万トンと決定された。なお、ALICの関連対策による生乳流通改善緊急事業で調整金が7銭上乘せられ、脱脂粉乳需給改善緊急事業で対象数量も18万トンを上積みすることとなった。

しかし、未だに生乳生産が制限され、生産資材価格の高騰等が続く中、経営存続の危機に瀕する酪農家にとっては極めて不十分で、到底納得できない内容であり、現場の実態を踏まえた算定方式への改善を求める声が多く挙げられている。

また、生乳の減産幅以上に牛乳・乳製品の需要減退が長期化しているため、生乳の需給改善が見通せないほか、飼料価格は高止まりが続いていることから、配合飼料価格安定制度の補填金が交付されないことが見込まれるなど、引き続き厳しい経営環境での生産を強いられることとなる。このままでは、離農する生産者に歯止めがかからず、国内酪農・畜産の衰退によって食料安全保障が危惧されるばかりか、地域経済の衰退にも繋がりがねないことから、将来が展望でき生産意欲の向上に資する政策の構築が急がれる。

よって、我々組織は酪農・畜産農家の営農継続に向けて、生産現場の悲痛な声に対応し得る酪農・畜産政策の早急な改善とともに、国民の命を守る食料安全保障の観点に立ち、多様な酪農・畜産農家を守り育てる生産基盤強化策などを求め、運動を展開することとする。

2023年12月13日

北海道農民連盟 委員長 大久保 明義